

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第74期第2四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
【会社名】	キヤノン電子株式会社
【英訳名】	CANON ELECTRONICS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒 巻 久
【本店の所在の場所】	埼玉県秩父市下影森1248番地
【電話番号】	0494-23-3111
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 黒 沢 明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園三丁目5番10号
【電話番号】	03-6910-4111
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 黒 沢 明
【縦覧に供する場所】	キヤノン電子株式会社  (東京都港区芝公園三丁目5番10号)  株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第 2 四半期 連結累計期間	第74期 第 2 四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日	自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月30日	自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日
売上高 (百万円)	51,768	53,509	108,778
経常利益 (百万円)	5,042	5,794	11,698
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,895	3,592	6,637
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,005	3,613	6,273
純資産額 (百万円)	62,881	67,225	64,884
総資産額 (百万円)	89,876	92,907	90,585
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	68.65	85.18	157.40
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	69.7	72.1	71.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	617	4,900	7,597
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,050	2,147	5,589
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,472	1,233	2,734
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	23,248	27,897	26,411

回次	第73期 第 2 四半期 連結会計期間	第74期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	33.01	34.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第73期第 2 四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日）を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日～平成24年6月30日）の世界情勢は、全体としては緩やかな回復が続けていますが、欧州諸国における財政不安の高まり等により減速感が広がりました。国内経済は、依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景に緩やかに回復しました。為替は、前年同期に比べ米ドル、ユーロともに円高で推移しました。

当社グループ関連市場において、デジタルカメラ市場は、一眼レフタイプの需要が引き続き堅調に推移しました。ドキュメントスキャナー市場は、文書の電子化需要により拡大傾向にあり、低価格・コンパクトタイプの需要が伸びました。

このような環境下において、当社グループは、積極的な受注活動を展開するとともに、世界トップレベルの高収益企業を目指し、全社を挙げた生産性向上活動、3R（リデュース・リユース・リサイクル）環境活動を積極的に推し進めてまいりました。また、経営全般にわたりムダ排除に徹底的に取り組み、利益体質の維持向上に注力してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は535億9百万円（前年同期比3.4%増）、連結営業利益は54億円（前年同期比12.7%増）、連結四半期純利益は35億92百万円（前年同期比24.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### コンポーネント

当セグメントにおきましては、デジタル一眼レフカメラ用シャッターユニットが引き続き旺盛な需要を受けて好調に推移しました。また、交換レンズ用絞りユニット、コンパクトデジタルカメラ用シャッターユニットも堅調に推移しました。レーザースキャナーユニットは販売数量が減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は295億52百万円（前年同期比3.7%増）営業利益は37億18百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

## 電子情報機器

当セグメントにおきましては、ドキュメントスキャナーが、手軽に高速スキャンを実現できるコンパクトタイプの新製品「DR-C130」を4月に発売し、省スペースの高速スキャナー「DR-C125」とともに積極的な拡販活動を展開し、コンパクトタイプを中心に販売数量を伸ばしました。地域別では、北米市場ではチェックスキャナー（小切手読取用スキャナー）の需要が回復し売上を伸ばしました。ハンディターミナルは、検針用端末等のロット商談獲得により売上が伸長しました。レーザープリンターは売上が堅調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は186億4百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は22億5百万円（前年同期比25.7%増）となりました。

### その他

当セグメントにおきましては、情報システム投資が停滞する中、厳しい状況が続きました。

これらの結果、当セグメントの売上高は53億51百万円（前年同期比1.4%減）、営業損失は1億62百万円となりました。

## （2）財政状態の分析

### （資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は929億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億21百万円増加しました。流動資産は546億90百万円となり、19億49百万円増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加によるものです。固定資産は382億16百万円となり、3億72百万円増加しました。うち有形固定資産は331億50百万円となり、7億65百万円増加しました。

### （負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債は256億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円減少しました。流動負債は228億22百万円となり、79百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加、未払費用の増加によるものです。固定負債は28億59百万円となり、99百万円減少しました。

### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産は672億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億41百万円増加しました。主な要因は、四半期純利益計上と剰余金の配当によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の71.3%から72.1%となりました。

## （3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間においては、主に税金等調整前四半期純利益と減価償却費により、営業キャッシュ・フローは49億円の収入（前年同期比42億83百万円増）となりました。また、投資キャッシュ・フローは新製品投資及び生産能力増強のための設備投資を中心に21億47百万円の支出（前年同期比9億3百万円減）となり、フリーキャッシュ・フローは27億53百万円の収入（前年同期比51億86百万円増）となりました。一方、財務キャッシュ・フローは配当金の支払等により12億33百万円の支出（前年同期比2億39百万円減）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は278億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億86百万円増加しました。

## （4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

( 5 ) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,360百万円であります。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第 3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第 2 四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年 6 月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年 8 月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,206,540	42,206,540	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	42,206,540	42,206,540		

(注) 提出日現在発行数には、平成24年 8 月 1 日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年 6 月30日		42,206,540		4,969		9,595

## (6) 【大株主の状況】

平成24年 6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
キヤノン株式会社	東京都大田区下丸子 3 - 30 - 2	22,433	53.2
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	2,926	6.9
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	1,409	3.3
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町 1 - 13 - 1	414	1.0
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口 9)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	240	0.6
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 3 - 3	234	0.6
キヤノン電子従業員持株会	埼玉県秩父市下影森1248	232	0.6
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲 1 - 2 - 1	201	0.5
エムエルアイ イーエフジー ノ ン コラテラル ノン トリーティ アカウント (常任代理人 メリルリンチ日本 証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE, 2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ (東京都中央区日本橋 1 - 4 - 1 日本橋一 丁目ビルディング)	198	0.5
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口 1)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	142	0.3
計		28,432	67.4

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,926千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,409千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口 9) 240千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口 1) 142千株

2 上記の他に、当社が保有している自己株式33千株(発行済株式総数に対する所有株式割合0.1%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年 6 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,914,500	419,145	同上
単元未満株式	258,940		同上
発行済株式総数	42,206,540		
総株主の議決権		419,145	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,600株が(議決権16個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年 6 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キヤノン電子株式会社	埼玉県秩父市下影森1248	33,100		33,100	0.1
計		33,100		33,100	0.1

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (EI事業部長)	常務取締役 (調達センター所長兼 EI事業部長)	後藤 良秋	平成24年 4 月 1 日



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,411	27,897
受取手形及び売掛金	17,712	18,251
リース投資資産	236	203
商品及び製品	1,662	1,833
仕掛品	4,234	4,244
原材料及び貯蔵品	128	109
繰延税金資産	531	491
その他	1,833	1,668
貸倒引当金	10	8
流動資産合計	52,740	54,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,108	14,423
機械装置及び運搬具（純額）	2,124	1,990
工具、器具及び備品（純額）	2,647	2,668
土地	13,056	13,201
建設仮勘定	448	866
有形固定資産合計	32,384	33,150
無形固定資産		
のれん	370	277
その他	970	872
無形固定資産合計	1,340	1,150
投資その他の資産		
投資有価証券	1,460	1,225
繰延税金資産	1,694	1,774
その他	981	933
貸倒引当金	17	17
投資その他の資産合計	4,118	3,915
固定資産合計	37,844	38,216
資産合計	90,585	92,907

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,882	16,979
リース債務	68	68
未払費用	1,209	1,329
未払法人税等	2,444	2,155
設備関係支払手形	28	338
賞与引当金	339	378
役員賞与引当金	47	20
受注損失引当金	149	145
その他	1,572	1,406
流動負債合計	22,742	22,822
固定負債		
リース債務	163	129
退職給付引当金	2,341	2,299
役員退職慰労引当金	370	348
永年勤続慰労引当金	41	38
繰延税金負債	41	42
その他	0	0
固定負債合計	2,958	2,859
負債合計	25,700	25,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969	4,969
資本剰余金	9,595	9,595
利益剰余金	51,125	53,452
自己株式	71	70
株主資本合計	65,618	67,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96	124
為替換算調整勘定	919	874
その他の包括利益累計額合計	1,016	999
新株予約権	244	237
少数株主持分	37	41
純資産合計	64,884	67,225
負債純資産合計	90,585	92,907

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	51,768	53,509
売上原価	41,622	42,972
売上総利益	10,146	10,536
販売費及び一般管理費	1 5,354	1 5,136
営業利益	4,792	5,400
営業外収益		
受取利息及び配当金	16	26
為替差益	152	298
受取賃貸料	23	22
助成金収入	24	13
雑収入	39	35
営業外収益合計	256	397
営業外費用		
支払利息	1	1
投資事業組合運用損	2	-
雑損失	2	2
営業外費用合計	6	3
経常利益	5,042	5,794
特別利益		
固定資産売却益	-	2
投資有価証券売却益	59	33
貸倒引当金戻入額	1	-
新株予約権戻入益	4	7
特別利益合計	65	42
特別損失		
固定資産除売却損	9	2
投資有価証券評価損	294	199
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16	-
ゴルフ会員権評価損	3	-
特別損失合計	324	201
税金等調整前四半期純利益	4,784	5,635
法人税、住民税及び事業税	1,940	2,079
法人税等調整額	51	40
法人税等合計	1,888	2,039
少数株主損益調整前四半期純利益	2,895	3,596
少数株主利益又は少数株主損失（ ）	0	4
四半期純利益	2,895	3,592

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,895	3,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66	28
繰延ヘッジ損益	47	-
為替換算調整勘定	3	44
その他の包括利益合計	110	16
四半期包括利益	3,005	3,613
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,005	3,609
少数株主に係る四半期包括利益	0	4

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,784	5,635
減価償却費	1,728	1,541
のれん償却額	131	92
賞与引当金の増減額（ は減少）	349	38
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	29	27
受注損失引当金の増減額（ は減少）	134	3
退職給付引当金の増減額（ は減少）	79	41
受取利息及び受取配当金	16	26
支払利息	1	1
有形固定資産除売却損益（ は益）	9	0
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	234	165
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16	-
売上債権の増減額（ は増加）	650	526
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,952	160
仕入債務の増減額（ は減少）	356	69
その他	1,142	481
小計	4,464	7,239
利息及び配当金の受取額	16	26
利息の支払額	1	1
法人税等の支払額	3,862	2,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	617	4,900
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,484	2,183
有形固定資産の売却による収入	-	8
無形固定資産の取得による支出	129	5
投資有価証券の取得による支出	532	99
投資有価証券の売却による収入	111	134
貸付けによる支出	-	1
貸付金の回収による収入	0	1
その他	15	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,050	2,147
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	1,471	1,262
その他	0	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,472	1,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	33
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,956	1,486
現金及び現金同等物の期首残高	27,204	26,411
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 23,248	<sup>1</sup> 27,897

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

従業員の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
従業員の借入金(住宅資金) 129百万円	従業員の借入金(住宅資金) 119百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
給与手当及び賞与	1,110百万円	1,107百万円
役員報酬	251 "	232 "
賞与引当金繰入額	115 "	25 "
退職給付費用	148 "	148 "
役員退職慰労引当金繰入額	34 "	24 "
福利厚生費	352 "	346 "
支払運賃	157 "	162 "
賃借料	87 "	78 "
減価償却費	399 "	423 "
業務委託費	77 "	56 "
特許関係費	359 "	368 "
研究開発費	1,401 "	1,360 "
のれんの当期償却額	130 "	92 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
現金及び預金	23,248百万円	27,897百万円
預入期間が 3 か月を超える 定期預金		
現金及び現金同等物	23,248百万円	27,897百万円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)

1 . 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 3 月29日 定時株主総会	普通株式	1,476	35.00	平成22年12月31日	平成23年 3 月30日	利益剰余金

- 2 . 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 7 月20日 取締役会	普通株式	1,265	30.00	平成23年 6 月30日	平成23年 8 月26日	利益剰余金

3 . 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)

1 . 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 3 月28日 定時株主総会	普通株式	1,265	30.00	平成23年12月31日	平成24年 3 月29日	利益剰余金

- 2 . 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 7 月19日 取締役会	普通株式	1,265	30.00	平成24年 6 月30日	平成24年 8 月27日	利益剰余金

3 . 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	28,495	17,843	46,339	5,429	51,768		51,768
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	43	412	455	101	557	557	
計	28,538	18,256	46,795	5,530	52,325	557	51,768
セグメント利益	3,451	1,755	5,206	11	5,217	425	4,792

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	29,552	18,604	48,157	5,351	53,509		53,509
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	42	448	490	99	590	590	
計	29,595	19,052	48,648	5,451	54,099	590	53,509
セグメント利益 又は損失( )	3,718	2,205	5,924	162	5,761	360	5,400

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成23年12月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間末(平成24年6月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなり、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	1,190	1,141	48
	ユーロ	1,202	1,076	126
	合計	2,392	2,217	174

- (注) 1. 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。  
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

( 1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	68円65銭	85円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,895	3,592
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,895	3,592
普通株式の期中平均株式数(株)	42,173,086	42,173,172
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

( 重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第74期(平成24年 1 月 1 日から平成24年12月31日まで)中間配当について、平成24年 7 月19日開催の取締役会において、平成24年 6 月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,265百万円
1 株当たりの金額	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年 8 月27日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月10日

キヤノン電子株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 山 清 美 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 薄 井 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキヤノン電子株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キヤノン電子株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。